

統一的な基準による
あわらし財務書類
令和元年度

令和3年3月
あわらし財政課

令和元年度決算に基づくあわら市財務書類の公表について

1 地方公会計制度について

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しておりますが、民間企業等の複式簿記による発生主義会計に比べ、資産・負債の増減、引当金や減価償却の概念がないため、ストック（残高）情報を把握することが困難で、全体としての財政状況がわかりにくいという問題点を抱えています。

このため、あわら市では平成 20 年度決算より「総務省方式改訂モデル」の作成要領に従い、財務 4 表を作成してきましたが、「統一的な基準による地方公会計の整備について（平成 27 年 1 月 23 日総務大臣通知）」に基づき、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に沿った財務書類の作成が要請されたことから、平成 28 年度決算より統一的な基準による財務書類を作成し、これを公表しています。

2 財務書類の概要

（1）作成基準日

会計年度末の 3 月 31 日とし、出納整理期間（翌年度 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）中の現金の受払いを終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

（2）対象とする会計の範囲について

財務書類の対象となる範囲について、以下の図の通り作成することとなります。



※連結会計は、連結対象団体の決算財務書類が統一的な基準でないものがあるため、公表しておりません。

3 一般会計等財務書類（概要版）

貸借対照表

これまでに住民サービスを提供するために形成してきた土地や建物などの「資産」の状況と、その資産形成の財源として、将来の世代が負担する「負債」と、これまでの世代が既に負担した「純資産」（正味の資産）を総括的に対照表示したもの

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
1 公共資産 (道路、公園、学校など)	34,445,126	1 固定負債 (地方債、退職手当引当金など)	18,543,760
2 投資等 (出資金、基金、長期延滞債権など)	2,954,666	2 流動負債 (翌年度償還予定地方債など)	1,696,823
3 流動資産 (現金預金、市税等未収金など)	3,840,635	負債合計	20,240,583
うち歳計現金	547,344	純資産の部	
資産合計	41,240,427	純資産合計	20,999,844
		負債及び純資産合計	41,240,427

行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスの提供に要した費用と使用料等の収入状況を表したもの

経常行政コスト	
1 人にかかるコスト (職員給与、退職手当など)	2,064,603
2 物にかかるコスト (物品購入、修繕費、減価償却など)	3,388,835
3 移転支的的なコスト (社会保障費、補助金など)	7,314,454
4 その他のコスト (他会計への繰出金など)	454,879
小 計	13,222,771
経常収益	
小 計	652,715
純経常行政コスト	
合 計	12,570,056
純行政コスト	
合 計	12,574,173

純資産変動計算書

純資産（正味の資産）が1年間にどのように増減したかを示したもの

期首資産残高	21,655,644
当期変動高	
純行政コスト	△12,574,173
一般財源、補助金受入等	11,918,373
期末資産残高	20,999,844

資金収支計算書

1年間の現金の収入と支出が、どのような理由で増減しているかを性質別に区分したもの

期首歳計現金残高	649,152
当年度歳計現金増減高	
業務活動収支	428,294
投資活動収支	△626,240
財務活動収支	96,138
期末歳計現金残高	547,344

4 一般会計等財務書類を用いた財務分析

(1) 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計}$$

(単位：千円)

	H29	H30	R1	前年増減
純資産合計	21,908,550	21,655,645	20,999,844	△655,801
公共資産合計	35,178,848	34,901,863	34,445,126	△456,737
過去及び現世代負担比率	62.3%	62.0%	61.0%	△1.0%

(2) 社会資本形成の将来世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する地方債残高に着目すると、今後返済していかなければならない将来の世代によって負担する割合を見ることができます。

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計}$$

(単位：千円)

	H29	H30	R1	前年増減
地方債残高	17,836,504	17,580,761	17,650,437	69,676
公共資産合計	35,178,848	34,901,863	34,445,126	△456,737
将来世代負担比率	50.7%	50.4%	51.2%	0.8%

※「地方債残高」は、固定負債の「地方債」に流動負債の「翌年度償還予定地方債」を加算しています。

(3) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産というストック形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額 (収入合計 + 期首資金残高)}$$

(単位：千円)

	H29	H30	R1	前年増減
資産合計	42,410,952	41,881,912	41,240,427	△641,485
歳入総額	15,342,938	15,414,723	15,308,522	△106,201
過去及び現世代負担比率	2.8年	2.7年	2.7年	0.0年

※「歳入総額」は、資金収支計算書の各部の収入合計総額に期首資金残高を加算しています。

(4) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することで、耐用年数に比べて償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。この比率が高いほど、近い将来に資産の建て替えや補修のための資金が必要となります。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額}$$

(単位：千円)

	H29	H30	R1	増減
減価償却累計額	46,960,999	47,960,117	49,283,282	1,323,165
償却資産取得価格	71,594,904	72,019,175	72,790,356	771,181
有形固定資産減価償却率	65.6%	66.6%	67.7%	1.1%

(5) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債などの借入収入を除いた税金などによる歳入と、借入に対する元利払いを除いた歳出の収支のバランスを表しています。支出を新たな借金に頼らずにその年度の税金等で賄われているかどうか、将来世代に負担を先送りしているかどうかを示す指標です。プライマリーバランスの黒字は、現世代の負担と受益が均衡していることを示しています。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} = & \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} \\ & - \text{支出総額} + \text{地方債償還額} + \text{財政調整基金積立額} \end{aligned}$$

(単位：千円)

	H29	H30	R1	増減
収入総額	15,342,938	15,414,723	15,308,522	△106,201
地方債発行額	1,066,034	1,197,272	1,539,224	341,952
財政調整基金等取崩額	970,735	499,825	347,084	△152,741
支出総額	14,945,708	14,765,572	14,761,178	△4,394
地方債元利償還額	1,371,320	1,453,015	1,469,548	16,533
財政調整基金等積立額	583,735	141,825	269,084	127,259
基礎的財政収支	315,516	546,894	399,668	△147,226

(6) 受益者負担割合

行政コスト計算書における経常収益は、行政サービスを受ける市民による使用料・手数料等の受益者負担の金額であるため、経常収益の行政サービスに係るコストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担割合} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト}$$

(単位：千円)

	H29	H30	R1	増減
経常収益	745,917	651,200	652,715	1,515
経常行政コスト	13,056,024	13,219,621	13,222,771	3,150
受益者負担割合	5.7%	4.9%	4.9%	0.0%

(7) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産合計}$$

(単位：千円)

	H29	H30	R1	増減
経常行政コスト	13,056,024	13,219,621	13,222,771	3,150
公共資産合計	35,178,848	34,901,863	34,445,126	△456,737
行政コスト対公共資産比率	37.1%	37.9%	38.4%	0.5%

※「経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産合計」は貸借対照表の数値を使用しています。

(8) 地方債の償還可能年数

あわら市が抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を見ることができます。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額}$$

(単位：千円)

	H29	H30	R1	増減
地方債残高	17,836,504	17,580,761	17,650,437	69,676
経常的収支額	1,090,572	1,379,100	922,818	△456,282
地方債の償還可能年数	16.4年	12.7年	19.1年	6.4年

※「経常的収支額」は資金収支計算書の業務活動収支に臨時財政対策債発行額を加算した数値を使用しています。

(9) 行政コスト対税率等比率

一般財源で賄うべき純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見るものです。この比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積され、負担が軽減されたことを表しています。

$$\text{行政コスト対税率等比率} = \text{純経常行政コスト} \div \text{一般財源等}$$

(単位：千円)

	H29	H30	R1	増減
純経常行政コスト	12,310,106	12,568,421	12,570,056	1,635
一般財源等	11,984,771	12,320,736	11,891,911	△428,825
行政コスト対税率等比率	102.7%	102.0%	105.7%	3.7%

※「一般財源等」は純資産変動計算書の「財源」を使用しています。

報告書(財務諸表)

自治体名:あわらし

年度:令和元年度

会計:一般会計等

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	37,399,791,570	固定負債	18,543,759,878
有形固定資産	34,381,047,433	地方債	16,209,403,878
事業用資産	12,505,679,254	長期未払金	-
土地	6,600,551,457	退職手当引当金	2,334,356,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,554,620,173	その他	-
建物減価償却累計額	-14,429,360,003	流動負債	1,696,822,750
工作物	1,076,128,461	1年内償還予定地方債	1,441,033,551
工作物減価償却累計額	-559,379,683	未払金	-
船舶	523,900	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-523,899	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	152,605,681
航空機	-	預り金	103,183,518
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	20,240,582,628
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	263,118,848	固定資産等形成分	40,212,791,570
インフラ資産	21,711,742,770	余剰分(不足分)	-19,212,947,594
土地	4,273,421,290		
建物	128,806,812		
建物減価償却累計額	-63,961,159		
工作物	50,845,062,332		
工作物減価償却累計額	-33,588,576,314		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	116,989,809		
物品	805,106,122		
物品減価償却累計額	-641,480,713		
無形固定資産	64,078,386		
ソフトウェア	15,729,486		
その他	48,348,900		
投資その他の資産	2,954,665,751		
投資及び出資金	241,187,000		
有価証券	65,600,000		
出資金	175,587,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	145,904,829		
長期貸付金	-		
基金	2,591,371,000		
減債基金	148,373,000		
その他	2,442,998,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-23,797,078		
流動資産	3,840,635,034		
現金預金	650,527,764		
未収金	381,378,712		
短期貸付金	-		
基金	2,813,000,000		
財政調整基金	2,813,000,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,271,442	純資産合計	20,999,843,976
資産合計	41,240,426,604	負債及び純資産合計	41,240,426,604

報告書(財務諸表)

自治体名:あわら市

年度:令和元年度

会計:一般会計等

行政コスト計算書(PL)

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	13,222,770,632
業務費用	5,632,694,615
人件費	2,064,602,978
職員給与費	1,818,627,073
賞与等引当金繰入額	152,605,681
退職手当引当金繰入額	-46,009,000
その他	139,379,224
物件費等	3,388,834,950
物件費	1,877,943,793
維持補修費	146,118,428
減価償却費	1,364,772,729
その他	-
その他の業務費用	179,256,687
支払利息	57,931,351
徴収不能引当金繰入額	28,068,520
その他	93,256,816
移転費用	7,590,076,017
補助金等	4,586,805,820
社会保障給付	2,727,647,557
他会計への繰出金	273,450,819
その他	2,171,821
経常収益	652,714,635
使用料及び手数料	276,303,973
その他	376,410,662
純経常行政コスト	12,570,055,997
臨時損失	5,964,025
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,964,025
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,847,116
資産売却益	1,847,116
その他	-
純行政コスト	12,574,172,906

報告書(財務諸表)

自治体名:あわら市

会計:一般会計等

純資産変動計算書(NW)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	21,655,644,472	40,747,821,974	-19,092,177,502
純行政コスト(△)	-12,574,172,906	-	-12,574,172,906
財源	11,891,910,852	-	11,891,910,852
税収等	8,876,188,889	-	8,876,188,889
国県等補助金	3,015,721,963	-	3,015,721,963
本年度差額	-682,262,054	-	-682,262,054
固定資産等の変動(内部変動)		-535,030,408	535,030,408
有形固定資産等の増加		926,520,010	-926,520,010
有形固定資産等の減少		-1,383,257,302	1,383,257,302
貸付金・基金等の増加		625,445,526	-625,445,526
貸付金・基金等の減少		-703,738,642	703,738,642
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	4	4	-
固定資産照合勘定	-	-	-
その他	26,461,554	-	26,461,554
本年度純資産変動額	-655,800,496	-535,030,404	-120,770,092
本年度末純資産残高	20,999,843,976	40,212,791,570	-19,212,947,594

報告書(財務諸表)

自治体名:あわらし

年度:令和元年度

会計:一般会計等

資金収支計算書(CF)

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,861,772,867
業務費用支出	4,271,696,850
人件費支出	2,108,967,009
物件費等支出	2,011,541,674
支払利息支出	57,931,351
その他の支出	93,256,816
移転費用支出	7,590,076,017
補助金等支出	4,586,805,820
社会保障給付支出	2,727,647,557
他会計への繰出支出	273,450,819
その他の支出	2,171,821
業務収入	12,290,067,329
税収等収入	8,921,312,815
国県等補助金収入	2,742,379,513
使用料及び手数料収入	276,110,122
その他の収入	350,264,879
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	428,294,462
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,429,857,785
公共施設等整備費支出	926,520,010
基金積立金支出	352,437,775
投資及び出資金支出	15,000,000
貸付金支出	135,900,000
その他の支出	-
投資活動収入	803,617,842
国県等補助金収入	254,243,950
基金取崩収入	411,626,775
貸付金元金回収収入	135,900,000
資産売却収入	1,847,117
その他の収入	-
投資活動収支	-626,239,943
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,469,547,414
地方債償還支出	1,469,547,414
その他の支出	-
財務活動収入	1,565,685,554
地方債発行収入	1,539,224,000
その他の収入	26,461,554
財務活動収支	96,138,140
本年度資金収支額	-101,807,341
前年度末資金残高	649,151,587
本年度末資金残高	547,344,246

前年度末歳計外現金残高	114,180,480
本年度歳計外現金増減額	-10,996,962
本年度末歳計外現金残高	103,183,518
本年度末現金預金残高	650,527,764

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（あわら市会計事務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、資産の形成とみなさない維持補修について修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません

3 重要な後発事象

該当ありません

4 偶発債務

該当ありません

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

農業者労働災害共済特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等には差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 7.0%

将来負担比率 46.1%

(2) 貸借対照表に係る事項

① 基準変更による影響額等

該当ありません

② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲：売却予定とされている公共資産

イ 内訳：土地 83 百万円

※令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

③ 減債基金に係る積立不足額

該当ありません

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

17,772 百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	8,449 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,493 百万円
将来負担額	25,607 百万円
充当可能基金額	4,440 百万円
特定財源見込額	182 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	17,772 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 基礎的財政収支 398 百万円

② 既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書

収入（歳入）：15,306 百万円

支出（歳出）：14,759 百万円

財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

収入（歳入）：2 百万円

支出（歳出）：2 百万円

資金収支計算書

収入（歳入）：15,308 百万円

支出（歳出）：14,761 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（農業者労働災害共済特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 428 万円

投資活動収入の国県等補助金収入 254 百万円

減価償却費 △1,364 百万円

賞与等引当金の増減額 2 百万円

退職手当引当金の増減額 △46 百万円

徴収不能引当金の増減額 7 百万円

未収債権・未払債権等の増減額 33 百万円

資産売却損益 4 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 △682 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,500 百万円

一時借入金に係る利子額 一百万円

報告書(財務諸表)

自治体名:あわらし

年度:令和元年度

会計:全体会計

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	60,920,100,822	固定負債	38,389,108,023
有形固定資産	55,581,512,950	地方債	26,876,219,838
事業用資産	12,505,679,254	長期未払金	-
土地	6,600,551,457	退職手当引当金	2,334,356,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,554,620,173	その他	9,178,532,185
建物減価償却累計額	-14,429,360,003	流動負債	2,893,336,313
工作物	1,076,128,461	1年内償還予定地方債	2,372,182,629
工作物減価償却累計額	-559,379,683	未払金	212,194,898
船舶	523,900	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-523,899	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	159,717,297
航空機	-	預り金	149,241,489
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	41,282,444,336
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	263,118,848	固定資産等形成分	63,733,100,822
インフラ資産	42,815,825,232	余剰分(不足分)	-39,557,044,744
土地	4,476,558,050		
建物	497,455,512		
建物減価償却累計額	-222,226,313		
工作物	86,966,015,578		
工作物減価償却累計額	-49,689,334,170		
その他	2,316,489,040		
その他減価償却累計額	-1,646,122,274		
建設仮勘定	116,989,809		
物品	1,332,298,601		
物品減価償却累計額	-1,072,290,137		
無形固定資産	1,849,172,411		
ソフトウェア	15,729,486		
その他	1,833,442,925		
投資その他の資産	3,489,415,461		
投資及び出資金	717,956,000		
有価証券	65,600,000		
出資金	138,345,000		
その他	514,011,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	206,952,807		
長期貸付金	-		
基金	2,591,371,000		
減債基金	148,373,000		
その他	2,442,998,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-26,864,346		
流動資産	4,538,399,592		
現金預金	1,094,339,809		
未収金	659,213,013		
短期貸付金	-		
基金	2,813,000,000		
財政調整基金	2,813,000,000		
減債基金	-		
棚卸資産	333,439		
その他	-		
徴収不能引当金	-28,486,669	純資産合計	24,176,056,078
資産合計	65,458,500,414	負債及び純資産合計	65,458,500,414

報告書(財務諸表)

自治体名:あわら市

年度:令和元年度

会計:全会計

行政コスト計算書(PL)

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	17,421,915,163
業務費用	7,337,621,856
人件費	2,158,402,330
職員給与費	1,896,305,581
賞与等引当金繰入額	159,717,297
退職手当引当金繰入額	-46,009,000
その他	148,388,452
物件費等	4,778,988,510
物件費	2,371,017,266
維持補修費	206,967,627
減価償却費	2,200,316,646
その他	686,971
その他の業務費用	400,231,016
支払利息	245,449,947
徴収不能引当金繰入額	46,225,783
その他	108,555,286
移転費用	10,084,293,307
補助金等	7,354,441,129
社会保障給付	2,727,647,557
他会計への繰出金	-
その他	2,204,621
経常収益	1,378,025,992
使用料及び手数料	908,558,236
その他	469,467,756
純経常行政コスト	16,043,889,171
臨時損失	73,607,981
災害復旧事業費	-
資産除売却損	72,190,757
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,417,224
臨時利益	1,847,116
資産売却益	1,847,116
その他	-
純行政コスト	16,115,650,036

報告書(財務諸表)

自治体名:あわら市

会計:全体会計

純資産変動計算書(NW)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	24,678,379,063	64,894,017,089	-40,215,638,026
純行政コスト(△)	-16,115,650,036	-	-16,115,650,036
財源	15,461,921,544	-	15,461,921,544
税収等	10,002,670,766	-	10,002,670,766
国県等補助金	5,459,250,778	-	5,459,250,778
本年度差額	-653,728,492	-	-653,728,492
固定資産等の変動(内部変動)	-	-1,160,916,271	1,160,916,271
有形固定資産等の増加	-	1,215,419,502	-1,215,419,502
有形固定資産等の減少	-	-2,285,027,951	2,285,027,951
貸付金・基金等の増加	-	628,881,862	-628,881,862
貸付金・基金等の減少	-	-720,189,684	720,189,684
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	4	-
固定資産照合勘定	-	-	-
その他	151,405,503	-	151,405,503
本年度純資産変動額	-502,322,985	-1,160,916,267	658,593,282
本年度末純資産残高	24,176,056,078	63,733,100,822	-39,557,044,744

報告書(財務諸表)

自治体名:あわら市

年度:令和元年度

会計:全体会計

資金収支計算書(CF)

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,190,569,838
業務費用支出	5,106,276,531
人件費支出	2,202,386,196
物件費等支出	2,549,796,983
支払利息支出	245,449,947
その他の支出	108,643,405
移転費用支出	10,084,293,307
補助金等支出	7,354,441,129
社会保障給付支出	2,727,647,557
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,204,621
業務収入	16,172,549,805
税収等収入	9,684,584,577
国県等補助金収入	5,185,908,328
使用料及び手数料収入	858,752,445
その他の収入	443,304,455
臨時支出	1,417,224
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,417,224
臨時収入	-
業務活動収支	980,562,743
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,864,684,798
公共施設等整備費支出	1,258,269,023
基金積立金支出	353,015,775
投資及び出資金支出	15,000,000
貸付金支出	238,400,000
その他の支出	-
投資活動収入	924,043,288
国県等補助金収入	257,012,256
基金取崩収入	421,626,775
貸付金元金回収収入	238,400,000
資産売却収入	1,847,117
その他の収入	5,157,140
投資活動収支	-940,641,510
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,576,561,736
地方債償還支出	3,445,181,718
その他の支出	131,380,018
財務活動収入	3,201,193,135
地方債発行収入	3,023,673,078
その他の収入	177,520,057
財務活動収支	-375,368,601
本年度資金収支額	-335,447,368
前年度末資金残高	1,326,603,659
本年度末資金残高	991,156,291

前年度末歳計外現金残高	114,180,480
本年度歳計外現金増減額	-10,996,962
本年度末歳計外現金残高	103,183,518
本年度末現金預金残高	1,094,339,809

全体会計財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に改修可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に改修可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に改修可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する歳計現金及び歳入歳出現金を範囲としております。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません

3 重要な後発事象

該当ありません

4 偶発債務

該当ありません

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

農業者労働災害共済特別会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

公共下水道事業会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 基準変更による影響額等

該当ありません

② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲：売却予定とされている公共資産

イ 内訳：土地 83 百万円

※令和 2 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。